

民主化闘争情報

No. 994

2018年5月15日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

5月9日、JR連合のジェイアール・イーストユニオン（JREユニオン）は、東京地本において3名を組織拡大した。今回の組織拡大は、当該3名が自分たちの将来、会社の将来を自らが真剣に考え、JREユニオンの運動に共感したうえで決断した結果である。また、東京地本や職場の組合役員らの地道な世話役活動が融合し結実したものである。

ジェイアール・イーストユニオン

東京地本が3名の組織拡大！ JR東日本の将来を考え、下した決断！ JREユニオン・JR連合に結集する 全国8万2千名の仲間と共に歓迎する！！

組合員不在のJR東労組運動にもう見切りをつけませんか？

4月12日、都内にて開催されたJR東労組第35回臨時大会は、まるで前段で何事もなかったかのように混乱もなく閉会した。同大会では、吉川中央執行委員長、宮澤東京地本執行委員長および東京・八王子・水戸地本選出の中央執行委員12人に対する制裁審査委員会の設置、各労働委員会への不当労働行為救済申立については一旦取り下げることなどを決定した。しかし、この間の春季生活闘争におけるスト戦術を含む方針を決定する過程においては、JR東労組のすべての地本が参画し機関決定してきたことは間違いない。一部の役員だけに責任を押しつけ、事態收拾を図るような動きは、理念も責任感もない組織だとしか言いようがない。まさにJR革マルに支配されている組合幹部たちの独り善がりな無責任な分裂抗争劇だったに過ぎない。

裾野が広く労働集約型産業であるJR東日本グループには まともな労働組合が必要不可欠である

現在、3万数千人におよぶ脱退者のうち「社員会（社友会）」に所属している社員はおよそ半分であり、残り半分はまったくの無所属状態であるようだ。「社員会（社友会）」も労働組合ではない。5月8日の東洋経済オンラインでも「大企業になればなるほど、現場で起こっているさまざまな問題を、会社側がすべて把握することは難しくなる。労組から指摘され改善されることも多い。さらに、就労条件・環境の改悪が行われた場合、会社側と団体交渉できるのは労組だけだ」と指摘している。

また、日経ビジネス（5月7日発売号）において、連合の神津里季生会長は「中期的には労使関係を回復し、長期的には複数ある労組が1つになることが望ましい」との認識も示している。

JR連合は、多くのグループ会社・協力会社とともに多角的な事業を営むJR東日本グループには労働組合は必要不可欠であるとの認識のもと、「社員会（社友会）」加入者を含む組合未加入者らを真に民主的なひとつの組織に結集するよう働きかけを強化していく。

今こそJR連合・JREユニオンに結集しよう！

自らの明日を共に切り拓こう！